

改定年月日	1999.4.1	2002.4.1	2005.4.1	2008.4.1	2009.4.1	2011.5.2	2012.4.6	2013.5.16	2014.4.1
再保険スキーム									
1回の地震等により支払われる保険金の総支払限度額	4兆 1,000 億円	4兆 5,000 億円	5兆 4兆1,221.9 億円	5兆 5,000 億円	5兆 5,000 億円	5兆 5,000 億円	6兆 2,000 億円	6兆 2,000 億円	7兆 7兆 億円
政府負担限度額	3兆4,891.3 億円	3兆7,526.7 億円	4兆1,221.9 億円	4兆3,915 億円	4兆3,012.5 億円	4兆7,755.5 億円	5兆7,120 億円	5兆9,595 億円	6兆7,386 億円
損害保険会社負担限度額	6,108.7 億円	7,473.3 億円	8,778.1 億円	1兆1,085 億円	1兆1,987.5 億円	7,244.5 億円	4,880 億円	2,405 億円	2,614 億円
自負担限度額	750 億円	750 億円	750 億円	1,100 億円	1,150 億円	1,150 億円	1,040 億円	850 億円	1,000 億円
火災保険とのセット方法	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入
契約限度額	建 物 5,000万円	建 物 5,000万円	建 物 5,000万円	建 物 5,000万円	建 物 5,000万円	建 物 5,000万円	建 物 5,000万円	建 物 5,000万円	建 物 5,000万円
	家 財 1,000万円	家 財 1,000万円	家 財 1,000万円	家 財 1,000万円	家 財 1,000万円	家 財 1,000万円	家 財 1,000万円	家 財 1,000万円	家 財 1,000万円
対象物件	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」
火災保険契約に対する割合	30%～50%	30%～50%	30%～50%	30%～50%	30%～50%	30%～50%	30%～50%	30%～50%	30%～50%
補償内容	一部損以上補償	一部損以上補償	一部損以上補償	一部損以上補償	一部損以上補償	一部損以上補償	一部損以上補償	一部損以上補償	一部損以上補償
その他の主な事項	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50～4.30	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50～3.55 ----- 建築年割引(10%) 耐震等級割引(10%・20%・30%) 導入 (2001.10.1実施)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50～3.55 ----- 建築年割引(10%) 耐震等級割引(10%・20%・30%)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50～3.13 ----- 建築年割引(10%) 耐震等級割引(10%・20%・30%) 免震建築物割引(30%)および耐震診断割引(10%)導入 (2007.10.1実施)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50～3.13 ----- 建築年割引(10%) 耐震等級割引(10%・20%・30%) 免震建築物割引(30%) 耐震診断割引(10%)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50～3.13 ----- 建築年割引(10%) 耐震等級割引(10%・20%・30%) 免震建築物割引(30%) 耐震診断割引(10%)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50～3.13 ----- 建築年割引(10%) 耐震等級割引(10%・20%・30%) 免震建築物割引(30%) 耐震診断割引(10%)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50～3.13 ----- 建築年割引(10%) 耐震等級割引(10%・20%・30%) 免震建築物割引(30%) 耐震診断割引(10%)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別4区分(合計8区分) 料率0.50～3.13 ----- 建築年割引(10%) 耐震等級割引(10%・20%・30%) 免震建築物割引(30%) 耐震診断割引(10%) (2014.7.1実施)

改定年月日		2016.4.1	2016.10.19	2017.4.1	2019.2.14	2019.4.1
再保険スキーム						
	1回の地震等により支払われる保険金の総支払限度額	11.3兆円	11.3兆円	11.3兆円	11.3兆円	11.7兆円
	政府負担限度額	10兆9.902億円	11兆1.178億円	11兆1.268億円	11兆1.695億円	11兆5.662億円
	損害保険会社負担限度額	3.098億円	1.822億円	1.732億円	1.305億円	1.338億円
	約	約0.3%	約0.3%	約0.2%	約0.15%	約0.12%
	火災保険とのセット方法	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入	地震保険の対象となる火災保険契約には原則セット加入
契約限度額	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	建物 5,000万円 家財 1,000万円	
その他の主な事項	対象物件	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」	「居住の用に供する建物」と「生活用動産（家財）」
	火災保険契約に対する割合	30%～50%	30%～50%	30%～50%	30%～50%	30%～50%
	補償内容	一部損以上補償	一部損以上補償	一部損以上補償	一部損以上補償	一部損以上補償
料率	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別3区分(合計6区分) 料率0.65～3.26 建築年割引(10%) 耐震等級割引(50%-30%-10%) 免震建築物割引(50%) 耐震診断割引(10%) (2014.7.1実施)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別3区分(合計6区分) 料率0.65～3.26 建築年割引(10%) 耐震等級割引(50%-30%-10%) 免震建築物割引(50%) 耐震診断割引(10%)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別3区分(合計6区分) 料率0.68～3.63 建築年割引(10%) 耐震等級割引(50%-30%-10%) 免震建築物割引(50%) 耐震診断割引(10%) (2017.1.1実施)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別3区分(合計6区分) 料率0.68～3.63 建築年割引(10%) 耐震等級割引(50%-30%-10%) 免震建築物割引(50%) 耐震診断割引(10%)	建物・家財同一料率 構造別2区分 等別3区分(合計6区分) 料率0.71～3.89 建築年割引(10%) 耐震等級割引(50%-30%-10%) 免震建築物割引(50%) 耐震診断割引(10%) (2019.1.1実施)	